

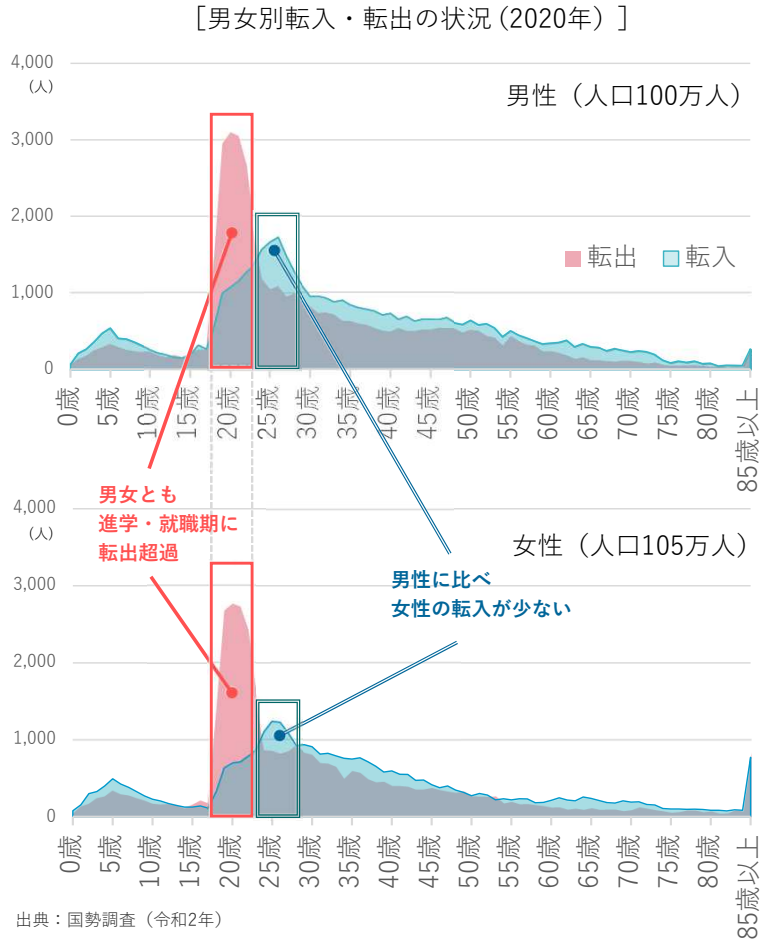


Ⅲ. 新時代創造プロジェクトの評価



1 課題認識

- ・ 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）により大幅な減少。
- ・ 若者の転出超過の第一要因は、就職先等の選択肢といった経済的理由によるもの。
- ・ 特に女性の場合は、性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を避け、地域コミュニティのつながりの強さや世間体を重視する生活を好まず、多様性・寛容性の高い都市圏を選好している傾向。
- ・ 若者が地方に求めることとして、就労の場や自然環境、住居などを重視。子育て世代は就労の場に加え、子育てに適した自然環境や学び、保育、ゆとりを重視。
- ・ 若くして「地方に関心を持つ」人の共通点として、『概ね社会人になる前までに、地方との何らかの形で関わった経歴や経験』がある傾向があることから、小さいころから地域を知ることが、将来地域に戻ってくることに繋がる。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

女性・若者の希望（就学・就労・結婚・子育てなど）が実現できる社会

若年世代（18～39歳）、特に女性の社会減を改善

取組の柱

① 子育てしやすい環境をつくる

- ・ 子育て家庭の負担軽減など子育て世代を応援
- ・ 本県の強みを活かし学びや住まいを魅力的に転換

企業の男性育児休業取得率をまずは**政府目標と同水準**に

19.8% ⇒ 50%
2021年度 2025年度

② 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- ・ 所得の向上と労働環境の改善を中心に推進

管理的職業従事者に占める女性の割合を**全国トップ水準**に

13.5% ⇒ 30%
2021年度 2027年度

③ 若者とのつながりを強化する

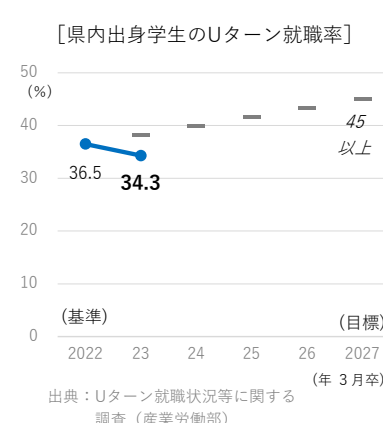
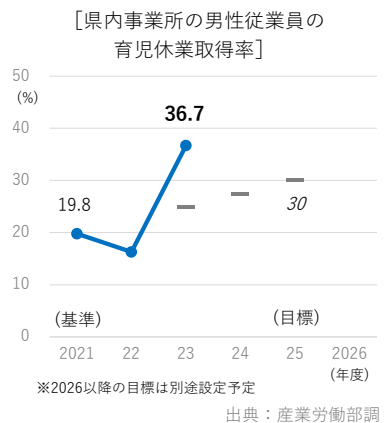
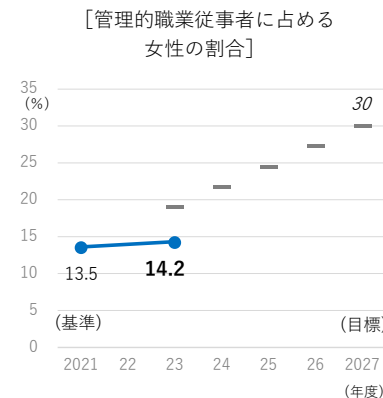
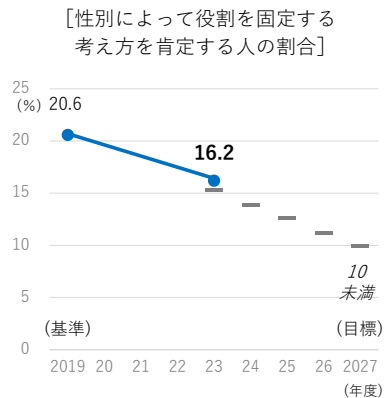
- ・ 地域を知り関わる機会を若い頃から設けることにより未来の担い手を確保
- ・ 若者同士の交流を促進

県内出身学生のUターン就職率を**過去最高水準**に

36.5% ⇒ 45%
2022年3月卒 2027年3月卒

3 取組・検討の状況

- ▶ 固定的性別役割分担の解消のため、男女共同参画センターにおいて、セミナー等をオンライン等により32回実施した。
- ▶ 女性の職業生活における活躍の推進に向けて、「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」を2023年9月に発足し、45人が参加した。
- ▶ 2023年4月に県創業支援拠点「信州スタートアップステーション」に女性起業相談窓口を新設し、女性からの相談は前年比134件増の292件となった。
- ▶ 男性の育休取得促進につながる情報や好事例の周知のため、「ながのけん社員応援企業のさいと」内に特設サイトを開設したほか、県内企業に対して育休取得促進に向けたニーズ調査を実施した。
- ▶ 若者・子育て世代をターゲットとして、仕事と暮らしをセットにした移住フェアを2023年7月に開催し495人が参加したほか、都市圏で市町村等と連携し移住セミナーを43回開催した。
- ▶ 理工系学生・女子高校生と県内企業との交流会を4回開催するとともに、県内企業が抱える課題解決に大学生が取り組むプロジェクトを3件実施した。



4 今後の取組の方向性

◆ 女性・若者の希望実現

- ▶ 女性・若者をはじめとした県民との対話を行い、人口減少社会においても希望が持てる地域・社会となるよう、戦略を策定しオール長野で取組を行う。

◆ 子育てしやすい環境をつくる

- ▶ 第3子以降の保育料を無償化等3歳未満児の保育料無償化・軽減の拡充子育て家庭に係る経済的負担軽減を図る。
- ▶ 未就学児を育てている家庭の負担軽減に要する経費を支援するため、子ども・子育て応援市町村交付金を創設する。
- ▶ 子どもの通院医療費の助成について、支援対象を「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」に拡充するとともに、低所得世帯における自己負担金の無料化に向け、今後市町村と調整を進める。
- ▶ 私立高等学校の授業料軽減の拡充を実施するとともに、県立高等教育機関等における多子世帯の授業料減免など、教育費等の更なる負担軽減に向けた検討を行う。

◆ 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- ▶ 女性の職業生活における活躍の推進に向けて、「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」においてリーダーミーティングの開催や情報発信を実施していく。
- ▶ 男性の育休取得の更なる促進に向けて、積極的に取り組む中小企業等を対象とした奨励金支給等の支援。

◆ 若者とのつながりを強化する

- ▶ 県外の若者に働く場所・暮らす場所として本県を選んでもらうため、県内企業とともに魅力を発信する。
- ▶ 若者が企画に参加したイベントを県内外で開催し、新たな時代の若者交流を促進する。



子育て世代との意見交換会

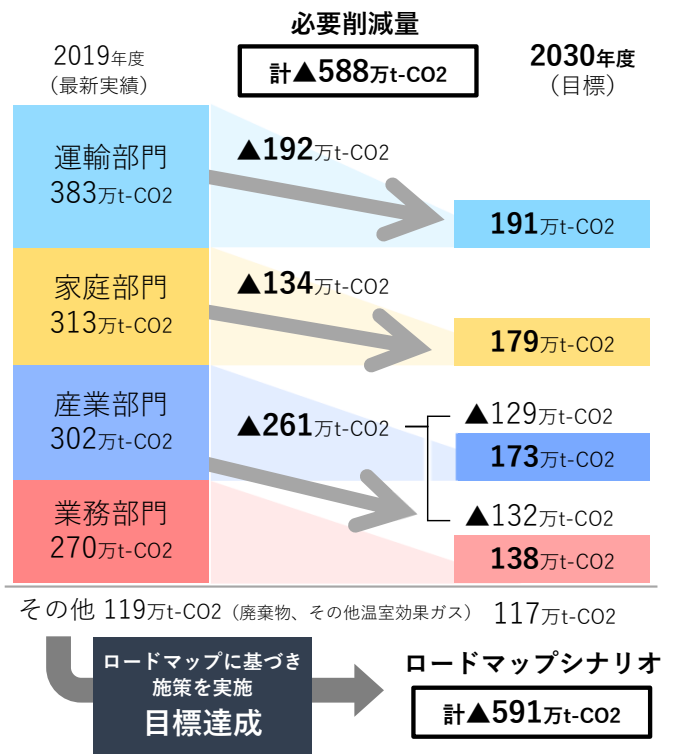


第1回リーダーミーティング

1 課題認識

- 地球温暖化に起因すると考えられる異常気象や、それに伴う災害が頻発する中、地球温暖化を食い止めるには温室効果ガスの排出量を可能な限り迅速に削減する必要がある。
- 県では、2050ゼロカーボンを目指し、2021年6月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略」で、2030年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減する目標を掲げた。
- 戦略の策定後、国及び県の全施策、並びに人口増減等の影響を定量化したところ、定量化実施時点の進捗ペースでは削減量が126万t-CO2不足し、このままでは目標達成が困難であることが判明した。
- 2023年11月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」では、施策の効果や加速化が必要な部門を明らかにした上で、施策効果の高い『重点施策』を新たに掲げた。2030年度目標を達成するため、県民・事業者と危機感を共有し、『重点施策』を着実に推進することが必要である。

長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ



2 プロジェクトの目指す方向性

持続可能な脱炭素社会の創出

- 温室効果ガス排出量を 2010年度比 6割削減 (1,698万t-CO2 ⇒ 799万t-CO2 2030年度)
- 再生可能エネルギーの生産量を 2010年度比 倍増 (22,381TJ ⇒ 40,723TJ 2030年度)

① 運輸部門

- EVの安心・快適使用に向けた公共用急速充電器の整備促進
- 通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上

排出量14万t-CO2削減

乗用車EV導入
2,603台 ⇒ 10万台
2022年度 2030年度

公共交通利用者数
6,908万人 ⇒ 1億人
2022年度 2026年度

② 家庭部門

- 新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上、ZEH義務化検討
- 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー”標準化”プロジェクト」を推進 ※再エネ部門の取組も兼ねる。

排出量21万t-CO2削減

新築住宅ZEH率100% (2030年度)

住宅屋根ソーラー設置件数
9万件 ⇒ 22万件
2021年度 2030年度
※再エネ部門指標も兼ねる。

③ 産業・業務部門

- 事業活動温暖化対策計画書制度や使用エネルギーの可視化支援、融資制度による省エネ促進・再エネ導入支援等

排出量61万t-CO2削減

年3%減の省エネ継続

再エネ利用率 3% ⇒ 23%
2019年度 2030年度

④ 再エネ部門

- 促進区域制度を活用した産業団地等における太陽光発電や、ソーラーシェアリングなど地域に調和した野立て太陽光発電を推進
- 案件形成段階から地域調整等に主体的に関わり、地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進
- マイクログリッドやVPP等も活用したエネルギー自立地域創出を支援

生産量

4,359TJ増加

事業所屋根ソーラー設置件数

0.9万件 ⇒ 1.5万件
2021年度 2030年度

小水力発電量

98.7万kW ⇒ 103.2万kW
2021年度 2030年度

※②記載の住宅屋根ソーラー設置件数も指標に含む。

3 取組・検討の状況

- ▶ 長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標を達成するためのシナリオとなる「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」を策定した。
- ▶ 地域環境の保全及び県民の安全を確保しつつ地域と調和した太陽光発電事業を推進していくため、2023年10月に「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」を制定（2024年4月施行）した。
- ▶ ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」の参加登録者が3万人を超えたほか、地域でゼロカーボン社会の実現について語り合う「ゼロカーボンミーティング」を各地で10回開催(1,295人参加)し、気候変動に関する啓発を行った。
- ▶ マイカー通勤から公共交通利用への転換につながる情報提供や具体的な行動プランの提案に向けた調査・分析をするため、4地域で対象企業を選定し、具体的な取組の検討を実施した。
- ▶ 部局横断で「新規電源開発地点発掘プロジェクト」を推進、企業局で6か所で小水力発電所の建設を進めた。また、町村からの要請による小水力発電に関する調査及び事業性評価や、土地改良区の発電所建設を受託した。
- ▶ 住宅における太陽光発電システム等の導入を支援する「既存住宅エネルギー自立化補助金」を988件交付する等、再エネ普及拡大を促進した。
- ▶ 環境負荷の少なく、県産材を活用する新築住宅工事等に対して費用を一部助成する「信州健康ゼロエネ住宅」について、新築253件、リフォーム92件に支援した。
- ▶ 中小企業の省エネ・再エネ設備更新等を支援する「エネルギーコスト削減促進事業」を前年度に引き続き実施し、2,159件を支援したほか、社会福祉施設等や農業などを対象とした事業も実施した。



ゼロカーボンミーティングの開催



信州健康ゼロエネ住宅専用HP

4 今後の取組の方向性

◆ 運輸部門

- ▶ 「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」を目標とした公共用充電器の設置拡大により、EVへの転換を着実に促進する
- ▶ 通勤・通学時のバス・電車等の公共交通機関利用拡大を図るため、乗合バスへの地域連携ICカード導入支援や公共交通情報のオープンデータ化等の交通DX推進により利便性向上を推進する。

◆ 家庭部門

- ▶ 県内新築住宅のZEH率向上のため、信州健康ゼロエネ住宅の更なる情報発信等による。
- ▶ 県内建築物の省エネ・高断熱化、再エネ設備設置の義務化について検討を進める。
- ▶ 県有施設において率先的に行動し、県民・事業者に普及
- ▶ 「屋根ソーラー“標準化”プロジェクト」により、県内住宅・事業所等における太陽光発電を引き続き推進する。

◆ 産業・業務部門

- ▶ 県内事業者における使用エネルギー可視化を促進し、削減に向けた事業活動温暖化対策計画制度等を運用するほか、省エネ・再エネ設備等の導入を支援する。
- ▶ 脱炭素化に向けたエネルギー転換を推進するため、再エネ電気の利用を拡大するほか、県内企業における水素の利活用に係る潜在需要等に関する委託調査を実施する。
- ▶ 産業団地等における太陽光発電やソーラーシェアリングなど、地域に調和した太陽光発電を推進する。

◆ 再エネ部門

- ▶ 「屋根ソーラー“標準化”プロジェクト」により、県内住宅・事業所等における太陽光発電を引き続き推進する。[再掲]
- ▶ 産業団地等における太陽光発電やソーラーシェアリングなど、地域に調和した太陽光発電を推進する。[再掲]
- ▶ 地域と調和した小水力発電を、市町村とともに推進する。
- ▶ マイクログリッドやVPPを活用したエネルギー自立地域の創出を目指す市町村・地域を支援していく。

1 課題認識

【暮らしを支える地域社会のDXの推進体制の構築】

- 暮らしの利便性の向上のためには地域社会のデジタル化の更なる推進が必要だが、特に小規模市町村は慢性的な人手不足により、情報システム保守・運用や庁内DXを極めて少ない人数で担当せざるを得ない、いわゆる「一人情シス」状態であり、デジタル化の取組を広げるためには小規模市町村を中心に支援が必要。
- 各市町村の単独・個別でのデジタル化の取組は非効率であるため、全県で足並みを揃えて取り組むことが必要。

[市町村DX・情報関係業務担当職員数(単位:団体)]

		担当職員数(人)						
		0	1	2	3	4	5	6~
団体規模(人口)	~1千人	1	4	1				
	1千人~	1	7	10	3		1	1
	5千人~	1	5	4	2	1	1	
	1万人~		1	5	7	6	2	3
	5万人~						1	9
合計		3	17	20	12	7	5	13

出典:自治体DX・情報化推進概要(総務省) R5.4.1現在

【産業のDXの推進とIT企業の集積】

- 産業の生産性向上を図るため県内企業のDX支援を行っているが、「社内人材」「基礎的な情報」「進め方のノウハウ」の「3つの不足」が課題となっており、克服するための支援が必要。
- IT人材・企業の更なる集積のため、誘致活動の拡大強化等が必要。

[県内企業のAI/IoT等導入・活用状況]

現在活用中	31.0%	(導入時又は検討する際の課題) ・基礎的な情報の不足(42.7%) ・社内人材の不在(42.7%) ・どの作業プロセスや工程に導入するか判断困難(38.0%)
ベンダーと相談中	5.5%	
活用に向けて情報収集中	13.5%	
活用予定だが未着手	14.2%	
関心はあるが導入予定なし	27.4%	
関心もなく導入予定もなし	4.4%	

出典:県景気動向調査結果(R5.10分)(産業労働部)

【最先端技術を活用した移動・輸送障壁の解消】

- 本県の広大な県土は急峻な地形が多く、盆地や谷ごとに地域が形成され、移動や輸送の制約が多い。
- 空域活用に対する「全国有数のポテンシャル」と「全国一の難易度」を併せ持つ本県は、「信州で飛べれば国内どこでも飛べる」と言われるフロンティア地域。県内での社会実装は国内の空域活用の羅針盤になり得る。

2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

デジタル・最先端技術を暮らしや産業などあらゆる分野で最大限活用し
どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

全ての県民がデジタル化の恩恵を実感できるよう暮らし・産業・行政などの視点から取組を推進

取組の柱

① 県全域における 地域社会のDXを推進

- 過疎地域など条件が不利な地域であっても、豊かで不自由のない暮らしを実現
- 地域社会のDXの基盤となる自治体DXを、市町村と連携し推進

一人情シスに該当する
小規模自治体が
新たなDXの取組を開始

20市町村(2024年度)

② 県内産業のDXと IT企業の集積を加速化

- 各種業界団体等と連携した、県内産業のデジタル化支援により生産性を向上
- 県外・海外からのIT企業・人材誘致活動を拡大強化

- DXに取り組む県内企業数を

現在の約2倍に

[39.1% ⇒ 65.0%]
2023年度 2027年度

- 海外IT人材採用を表明する
県内事業者を新たに創出
0社 ⇒ 3社(2024年度)

③ 次世代空モビリティ の利活用を推進

- ドローンによる物資輸送等の山岳利用先進事例の創出、県内での展開を促進
- 空の移動革命に向けて、空飛ぶクルマの社会実装を促進

全国に先駆けて
ドローン山岳利用モデルの
先進事例を創出

0件 ⇒ 2件(2024年度)

3 取組・検討の状況

【地域社会のDX】

- ▶ 市町村等を対象に県民生活分野のDXに関するワーキンググループや勉強会等を19回開催し、延べ216団体が参加した。
- ▶ コスト削減や事務効率化のため、県・市町村共同で情報システム等の調達を21件実施した。

【産業のDXとIT企業が集積】

- ▶ 都市圏の企業等に県内各地で活発化している信州リゾートテレワークを通じた交流や新たな価値の創造をアピールするイベント「クリエイティブコネクト」を2023年11月に開催し、81人が参加した。
- ▶ IT企業・人材に対し本県におためしで暮らし仕事をする機会を支援する「おためしナガノ」を引き続き実施し、20組28人の参加があった。
- ▶ 社会人学びの総合ポータルサイトにデジタル関連の講座を286件掲載し、人材育成を支援した。

【次世代空モビリティの利活用】

- ▶ 産学官130団体により構成される「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」を2023年9月に設立し、県内での空モビリティ活用の道しるべとして『信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出ビジョン・ロードマップ』を作成した。
- ▶ 空飛ぶクルマの飛行に向けた実証実験を1回実施したほか、実機展示を伴うイベントを1回開催し、県内の機運醸成に取り組んだ。



イベント当日の様子



エアモビリティの活用イメージ
(出典：経済産業省ウェブサイト)

4 今後の取組の方向性

◆ 地域社会のDX

【庁内推進体制の強化】

- ▶ 2024年度中に次期「長野県DX戦略」を策定するとともに、庁内に「長野県DX推進本部（仮称）」を設置し、全県的な地域社会のDXの取組をリードする。

【市町村支援の充実】

- ▶ 外部デジタル人材を確保し、各市町村のDX推進状況を把握、分析するとともに、個別の状況に応じた伴走支援を実施する。

◆ 産業のDXとIT企業が集積

【業界団体等と連携した県内産業のデジタル化支援、生産性向上】

- ▶ 県内企業の更なるDX推進のため、各種業界団体等と連携し、顧客管理システムやセルフオーダーシステムなど省力化が期待できるデジタル機器等の情報を企業に提供するとともに、国や商工会議所等の支援情報を集約したWebプラットフォーム構築や、専門人材による相談対応、解決策を提案できるIT企業とのマッチング支援を行う。

【県外からのIT企業・人材誘致活動の拡大強化】

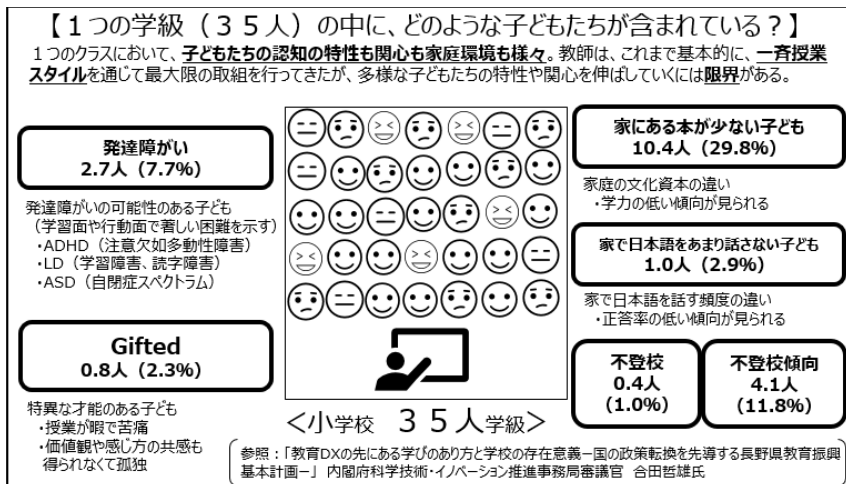
- ▶ 海外IT人材獲得に向けて、現地とのネットワーク構築、県内企業の需要掘り起こし等の支援に着手する（民間との協働でバン格拉デシュから挑戦）。
- ▶ 「クリエイティブコネクト」やIT系をはじめとする企業経営者等と県の意見交換・交流の場「NAGANOサロン」といった交流型イベントの開催のほか、「大阪・関西万博2025 Team EXPO」への参加により、引き続き信州リゾートテレワークを推進する。

◆ 次世代空モビリティの利活用

- ▶ 信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」の実現に向け、本県ならではのドローン活用の先進モデルの新規創出や空撮・農薬散布等の既存ドローンサービスの活用の促進、空飛ぶクルマの社会実装環境調査、次世代空モビリティ活用の機運醸成事業の実施などにより、空モビリティの社会実装を進める取組を展開する。

1 課題認識

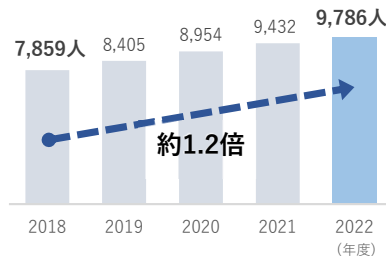
- 1つのクラスの中でも、子どもたちの認知の特性や関心、家庭環境は様々であり、子どもたちの多様な特性や関心を伸ばしていくためには、これまでの一斉授業スタイルでは限界がある。
- 人口減少・少子高齢化、児童生徒の特性や家庭環境の多様化などを背景に、子どもたちが抱える困難も多様化、複雑化していることを受け、教員が児童生徒と向き合う時間の確保が課題。
- 学校以外の学びの場や社会的な居場所の創出など、不登校児童生徒の増加に伴って表出したニーズに応えきれていない状況。児童生徒一人ひとりが学びを通して幸福を追求し、新しい価値や豊かな社会を創造する力を育むためには、個々の特性や状況に応じた適切な支援や、学校以外を含めた多様な学びの選択肢の充実が必要。



参照：「教育DXの先にある学びのあり方と学校の存在意義 - 国の政策転換を先導する長野県教育振興基本計画 -」 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議員 合田哲雄氏

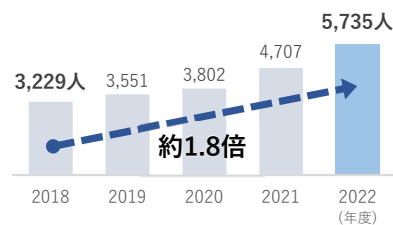
〔本県小中学校における

発達障がいの診断等のある児童生徒数の推移〕



〔本県小中学校における

不登校児童生徒数の推移〕



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

すべての子どもが
「好き」「楽しい」「なぜ」をとことん追求するための
一人ひとりに合った学びを自ら選択できる状態

学校・フリースクールなど何らかの形で教育を受けている子どもの割合 100%

取組の柱

① 公立における「一人ひとりにあった学び実践校（仮称）」を長野県から

個々の発達特性や学習能力等に応じた学びができる選択肢と支援体制を学校に用意

実践校を参考にした取組を
県内50%以上の小・中・特支
で実施 (2027年度)

② 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

教員が児童生徒と向き合うことや授業を充実させるための準備等に
必要な時間を十分に確保

すべての学校で
教員の超過勤務 (月平均) を
国指針の45時間以内に

小中	64.7%
高校	72.3% ⇒ 100%
特支	100%
	2021年度 2027年度

③ 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選べる価値観への転換

学校以外の多様な学びの場（教育支援センター、フリースクール、オンライン、山岳留学等）を安心して選択することが可能

全国初となる
信州型フリースクール認証制度を
創設し、**施設認証を推進**
0施設 ⇒ 45施設 (2024年度)
※2025年度以降の目標は別途検討

3 取組・検討の状況

- ▶ 認知発達特性に応じた学びの充実に向け、多様な子どもたちを包み込む認知発達特性に応じた学びの充実に係る実証研究を、2023年4月から開始した。(小学校5校、中学校2校)
※文科省実証事業に採択された都道府県は本県のみ
- ▶ 個別最適な学び研究として、先進的な単元内自由進度学習等を取り入れた授業モデルの実践研究を実施した。(小学校4校、中学校2校)
- ▶ 県内2か所のICT・ATリソースセンターにおいて、障がいのある児童生徒等の教育的ニーズに応じた機器等の利活用に関する相談や支援を開始した。
- ▶ 学校における働き方改革として、地域における登下校見守り、会計事務の外部委託、部活動指導員や教員業務支援員の配置等の取組を拡充した。
- ▶ 長野県内における夜間中学設置の基本的な考え方を整理し、形式卒業業者等の学び直しのニーズに応えるため、夜間中学設置検討会議を3回実施した。
- ▶ 不登校児童生徒の学びを保障するため、学びの多様化学校を含めた多様な学びの場の在り方を市町村と共に3回協議した。
- ▶ 生徒や地域の期待に応える特色ある県立高校とするため、有識者や様々な立場の方々から幅広く意見などを求める「特色ある県立高校づくり懇談会」を5回開催した。
- ▶ 信州型フリースクール認証制度について、2024年4月の創設を目指して、有識者等による制度検討会議を6回実施した。



認知や発達の特性に応じた学びの様子



ICT・ATリソースセンター（東北信センター）

4 今後の取組の方向性

◆ 公立における「一人ひとりに合った学び」を長野県から実現

- ▶ 「一人ひとりに合った学び実践校(仮称)」の設置(指定)に向け、有識者等による検討会を引き続き実施するとともに、各学校、各市町村がこれまで取り組んできた事例からも学び、目指すべき学校像を明確化する。
- ▶ 2026年度の開始に向けて本年度中に実践校を設置(指定)するとともに、他学校への横展開を促進するための支援策を検討する。
- ▶ 不登校児童生徒支援や教育課程(授業)におけるメタバース活用等の有効性を検討する。
- ▶ 夜間中学と学びの多様化学校についても、併設や新たなモデルも含め設置を促進する。

◆ 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

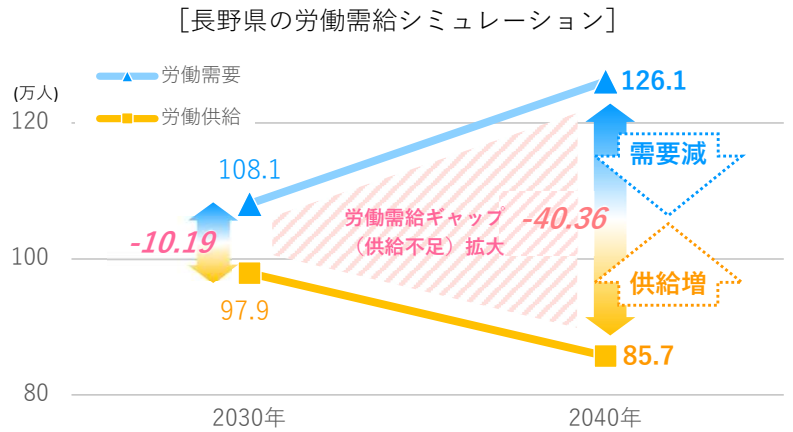
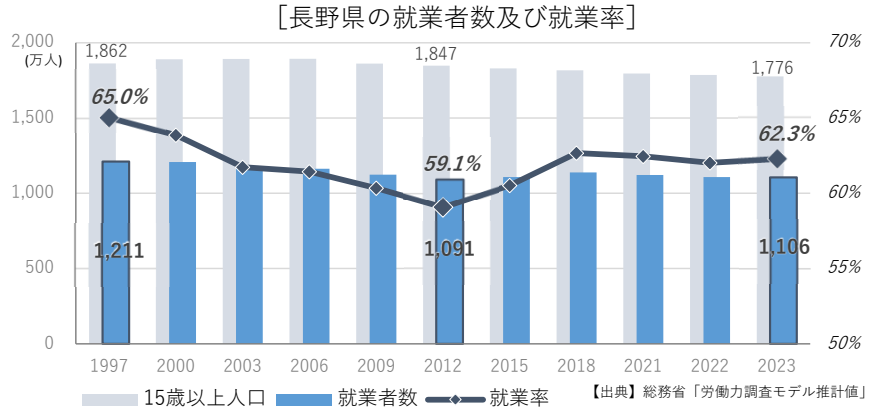
- ▶ 教員の業務見直しに係る統一的な指針の検討・策定に向けて、専門家の知見を取り入れながら、支援対象エリア(市町村教育委員会及び小・中学校各1校)における業務の洗い出し、改善策の検討・導入・検証等の業務改善を実施する。
- ▶ 県・市町村・PTAによる共同宣言の発出により、県全体のさらなる業務改善に向けた意識の醸成を図る。
- ▶ 特色ある学びを実践するマネジメント力向上のため、校長等に理論と実践を反復する研修を実施する。
- ▶ 地域の学校運営参画と協働活動をさらに発展させる(コミュニティスクール公開検討会を実施)。

◆ 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

- ▶ 2024年度に創設した信州型フリースクール認証制度による、認証フリースクールへの運営経費補助に加え、職員向け研修や交流の機会提供、連携推進や情報発信の充実など体制への支援を順次実施する。
- ▶ 放課後子ども教室の充実に向けたコーディネーター研修会の開催や、多様な体験の機会としての信州ふれあい自然体験キャンプの実施に取り組む。

1 課題認識

- ・ 少子高齢化の進行により、県内のみならず、日本全体で労働供給が不足し、労働需給ギャップが発生。あらゆる地域・産業分野で人材獲得競争が激化し、「人」はより貴重な資源となる。
- ・ 移住促進等の「人材の移動」は、限られたパイの奪い合いとなり大きな効果が見込まれないことから、機械化・自動化による業務の効率化、「人」が行うべき業務への集中が必要である。
- ・ 人材を「本業／フルタイム」を前提とした就業形態のみで確保することは限界を迎えており、柔軟な働き方（副業・テレワーク・短時間勤務等）の導入が必要である。
- ・ 柔軟な働き方の導入により労働環境を整えるとともに、育児・介護などのライフステージや性別、年齢、障害の有無、国籍などを問わない多様な人材の労働参加が必要となる。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

多様な人材・働き方を活用し
人は人にしかできない高付加価値業務に集中する
「しあわせ人財活躍社会」

業務を効率化（需要の減）するとともに、
多様な形で担い手を確保（供給の増）することで、労働需給ギャップを解消

取組の柱

① 労働需要を減らす

- ・ 業務削減のため、企業の自動化・機械化等を促進
- ・ 業務の共同化・外注や、事業承継・M&Aを促進

労働生産性を2020年度比で
10%以上上昇へ

〔7,690千円/人 ⇒ 8,551千円/人〕
2020年度 2025年度

② 働ける人を増やす

- ・ 潜在的労働力の市場参加を支援
- ・ 県外からの人材呼び込み、県内定着促進
- ・ リスキリングによるキャリアチェンジ支援
- ・ 雇用のミスマッチを解消

労働力率を
全国トップ水準に

〔63.1% ⇒ 66.8%〕
2022年 2027年

③ 労働環境を改善する

- ・ 多様な人材が働きやすい職場環境の整備
- ・ 労働者の処遇改善に取り組む企業への支援

長時間労働を是正し、
労働時間数を**法定時間内**に

〔1,985時間 ⇒ 1,885時間〕
2022年度 2027年度

3 取組・検討の状況

- ▶ 官民連携により「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を、全体会に加え地域別・分野別に開催し、少子化・人口減少対策と賃上げ・価格転嫁について議論を深めた。
- ▶ 子どもたちに地域企業・産業の魅力を伝えるため、県内の中学校や地域産業展等で、地域企業・団体等による児童・生徒向けの職業・産業の体験講座を延べ114回実施し、参加者からも好評を得た。
- ▶ 2023年7月、東京（有楽町）で移住者向け相談会「暮らす・働くフェア」を開催し、353組495人が参加した。
- ▶ デジタル分野でのオンライン職業訓練と就職支援を一体的に実施し、129人が参加した。また、女性を対象としたインターンシップを含む就職支援は58人の参加があった。
- ▶ 農ある暮らしに係る移住・就農等相談に113件対応したほか、セミナー等を37回開催し延べ650人の参加があった。また、新規林業就業者向けにも就職説明会やセミナーを5回開催し、延べ60人が参加した。観光分野では、観光地でのパッケージ型インターンシップを3地域で開催し25人の参加があった。



離職した若者・女性向けにデジタル分野のスキル習得、再就職、学び直し等を支援する「デジチャレ信州」



信州で暮らす、働くフェアの様子

4 今後の取組の方向性

◆ 労働需要を減らす

〔省力化・省人化の推進〕

- ▶ 人口減少の中で持続可能な産業構造としていくため、可能な限り人の手に頼らない事業運営が今後ますます必要であり、各産業分野に応じた作業の自動化・機械化やAI活用、業務の共同化・外注等による省力化・省人化を促進。

〔事業承継等の推進〕

- ▶ 地域の産業を守るとともに、経営資源の集約化による生産性向上等を通じて次なる成長投資につなげるため、小規模事業者等の円滑な事業承継等を支援。

◆ 働ける人を増やす

〔多様な人材の労働参加〕

- ▶ 少子化により新卒採用数の減少が避けられない中での人材確保においては、潜在化している様々な労働力の掘り起こしと市場参加促進が一層必要となることから、子育て中の女性等の就業継続支援や元気高齢者等の労働参加支援のほか、副業・兼業等多様化する働き方ニーズへの対応などを推進。

〔労働者の呼び込み〕

- ▶ 18～22歳の進学・就職期における県外転出超過の中でも労働者を確保していくため、更なる社会人のUIターン増加が必要であり、仕事と暮らしをセットにした移住施策や県外学生の県内就職活動支援等を推進。
- ▶ 地域の未来を担う人材を確保・育成するため、県内児童・生徒と地域企業との繋がりを作る取組を推進。
- ▶ 就労目的外国人から選ばれる長野県となるよう、外国人が働きやすい環境づくりや受入企業への支援を推進。

〔産業人材の育成（人への投資）〕

- ▶ 労働者のスキルアップや生産性向上、社会的共通資本への労働移動が一層重要性を増すことから、社会人の学び直しやキャリアチェンジ等を支援。

◆ 労働環境を改善する

〔働きやすい職場環境の整備〕

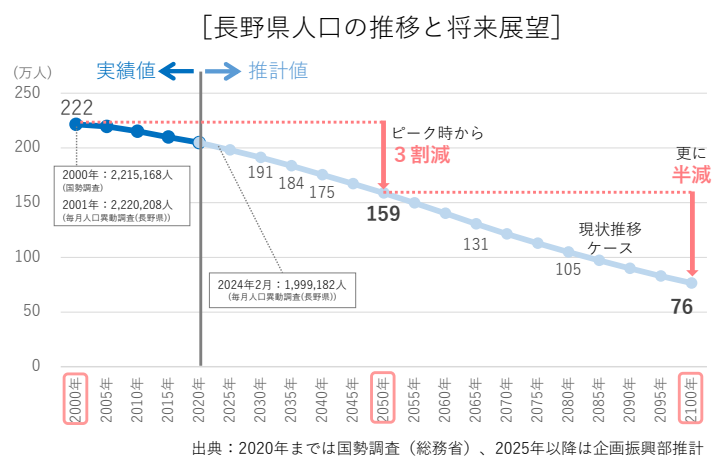
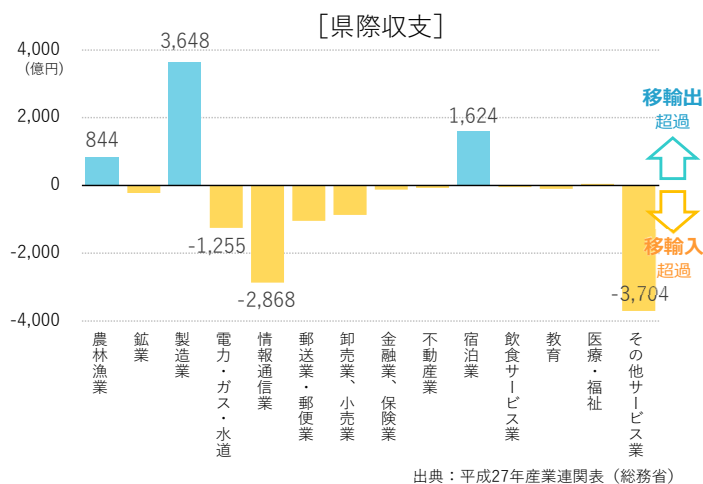
- ▶ 多様な労働力の参加を促す職場環境改善が一層求められるため、企業（経営者・労働者）の意識・雇用慣行の変化を促す啓発活動と併せて、男性育児休業取得促進や相談体制の整備等を推進。

〔労働者の処遇改善〕

- ▶ 物価高や人手不足下でも安定的な人材確保を図るため、所得向上や処遇改善に取り組む企業への支援を充実。

1 課題認識

- ▶ 本県経済における地域外からの資金獲得は製造業、観光業、農林業が大きな柱となっているが、情報通信業やサービス業を中心に資金が県外へ大きく流出しており、県際収支はマイナスとなっている。近年、製造業についてはグローバル競争の激化に直面しているほか、観光業はコロナ禍による国内旅行・インバウンド需要がともに大きな影響を受けた。
- ▶ 国際的な原材料価格の高騰や円安等の影響により、食料品等の価格が上昇して輸入数量が減少。国の食料自給率は、カロリーベースが38%、生産額ベースが58%前後で推移し諸外国と比較すると低い。これ以上の低下を防ぐため、県産品の需要喚起等により生産量を維持・増加していくことが必要。
- ▶ 少子高齢化・人口減少等に伴う世界経済に占める日本のシェア低下や国内・県内市場の縮小が見込まれる中、海外を中心とした市場の取り込みが必要不可欠。円安の影響により、2023年度における国全体の輸出額は過去最高（約103兆円）を記録したほか、インバウンド需要もコロナ禍からV字回復しており、世界から外貨を稼ぐ好機。



2 プロジェクトの目指す方向性

高付加価値産業への転換を図り

地域外からの資金を獲得して県内で循環させる社会

労働生産性及び一人当たり家計可処分所得の上昇

① 世界に貢献

- ・ 県内企業の海外展開や成長産業への参入を支援
- ・ サークュラーエコノミーの普及・拡大
- ・ 高品質の県産食品の販路拡大による「発酵長寿県NAGANOの食」の発信
- ・ NAGANOが誇る特別な体験を世界の皆様に体感してもらうため、インバウンドの誘客を促進

- ▶ 加工食品の輸出額を**過去最大の100億円超**へ（71.8億円 2021年 ⇒ 124億円 2027年）

- ▶ インバウンド関連指標を**コロナ禍前水準超えの過去最高**に

観光訪日外国人旅行者の観光消費額	36.6億円 2022年 ⇒ 747億円 2027年
外国人延べ宿泊者数2027年	18万人 2022年 ⇒ 207万人 2027年

② 徹底した地消地産・地産地消

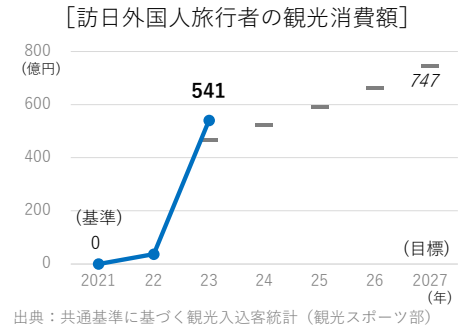
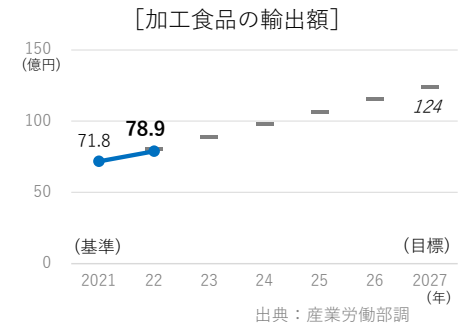
- ・ 「しあわせバイ信州運動」の展開による県民消費行動の転換を促進
- ・ 木質バイオマスエネルギーへの転換支援による再生可能エネルギーの地消地産を促進
- ・ 食料等の県外産から県内産への置き換えによる地域内での消費と生産の拡大を促進

- ▶ 「しあわせバイ信州運動パートナー数」を**県登録制度の最高水準**に（652件 2023年度 ⇒ 5,000件 2027年度）
- ▶ 県全体の薪、ペレットストーブの家庭数を**県内先進市町村並みの普及率**を目指して増やす（21,800件 2022年度推計 ⇒ 31,800世帯 2027年度）
- ▶ 学校給食における県産食材利用割合（金額ベース）を**過去最高**に（69.5% 2021年度 ⇒ 75% 2027年度）

3 取組・検討の状況

〔世界に貢献〕

- EV関連部品の海外販路拡大を目指し、EV先進地域であるドイツ展示会への出展企業4社に支援し、68件の商談につながった。
- 2023年5月に「長野県農林水産物・食品等海外展開戦略」を策定。ぶどう、コメ、花きといった重点農産物では、海外向けプロモーションとして、バイヤー招へい2回、フェア・商談会を7回実施した。発酵食品等についても、シンガポール展示商談会で商談160件中8件が成約し124件が商談継続するほか、企業による海外の食習慣や嗜好等の情報収集及び商品開発を支援した（試食評価調査5品目：味噌、甘酒、そば、ワイン、清酒）。また、香港とフランスで開催された国際アルコール見本市に長野ブースを設置し、酒蔵21蔵を支援。商談件数370件と販路拡大に繋がった。
- 観光分野では、持続可能な観光地域づくりに取り組む県内の7地域の国際認証取得に向けた取組を支援したほか、ドイツ、アメリカ及びオーストラリアに現地コーディネーターを設置して海外の高付加価値旅行市場へのプロモーションを強化した。



〔徹底した地消地産・地産地消〕

- 県産品消費の意識変容を促すため、2023年9月に「しあわせバイ信州運動パートナー」登録制度を創設し、652者の登録があった。
- 農産品に関しては、小麦の品質向上に対し県独自の上乗せ補助を実施したほか、生産、流通及び宿泊関係者が一堂に会した畜産物懇話会での議論を契機として、2024年1・2月に信州プレミアム牛肉フェアを県内ホテル2か所で開催した。
- 木質バイオマス熱利用の意義や先進事例を共有するため、森林に関する懇話会を市長会・町村会と共同で開催した。

4 今後の取組の方向性

◆ 世界に貢献

- ものづくり企業のEVシフトや、成長期待分野（グリーン・医療機器・航空機分野）における技術開発・事業化及び海外への販路拡大を支援。
- 「長野県農林水産物・食品等海外展開戦略」に基づき、品目別のターゲット国に対して、商社・バイヤーと連携しながら各国が求める商品を輸出することで売り込みを図る。残渣食材である酒粕などを利用した新商品開発等を支援。欧州を中心としたイベントでのプロモーション等を実施し、世界へ向けて信州ブランドを発信。
- インバウンドによる県内観光消費額の一層の増加を図るため、「ナガノ・トラベル・オペレーション・センター」を長野県観光機構に設置して旅行商品の企画から造成、販売までを一貫して行うほか、地域が取り組む「世界の持続可能な観光地TOP100」等の国際認証取得を支援。



シンガポールの国際食品見本市への出展
(2023年10月)

◆ 徹底した地消地産・地産地消

- しあわせバイ信州運動について、ポータルサイトの設置や、商店街等とも連携した全県統一キャンペーンにより一層加速化していく。
- 木質バイオマスエネルギーへの転換促進のため、市町村、工務店、ハウスメーカー等と連携した研究会の設置や補助制度により、薪・ペレットストーブの普及を図る。
- 学校給食や企業の食堂等への有機農産物や県産食材の提供支援等により、地域内の消費と生産の拡大を推進する。

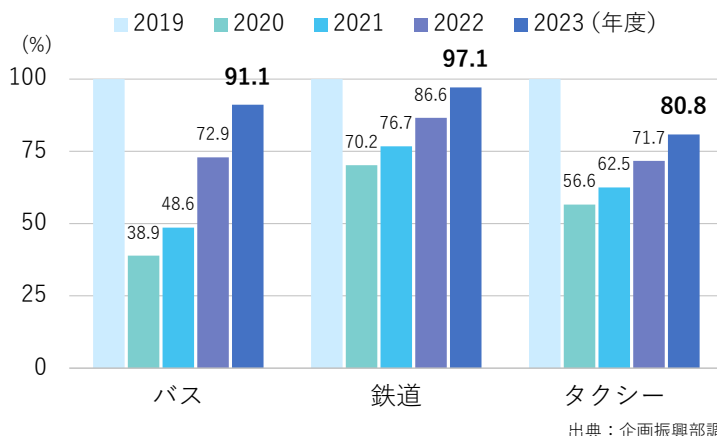


しあわせバイ信州運動2024
キックオフイベントの様子 (2024年5月)

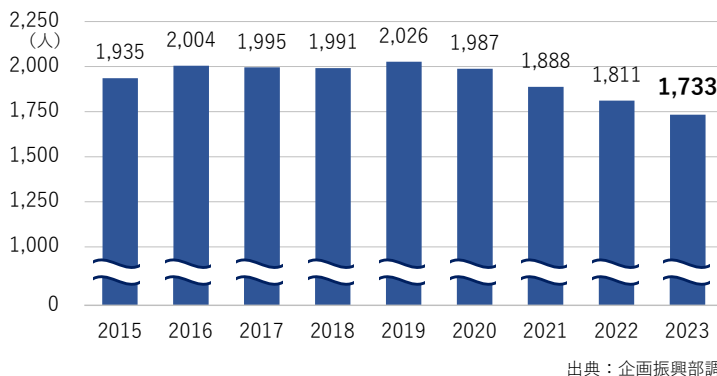
1 課題認識

- 公共交通の利用者数は減少傾向。コロナ禍でさらに利用者数が減少し、各社の収入はコロナ前と比較して約8～9割にとどまっている。
- 利用者数の減少に加え、燃料価格の高騰等により事業者の経営が悪化。
- ドライバー不足を原因とするバスの減便・廃止やタクシーの供給不足が生じている一方で、運転免許返納者への対応は急務。
- 人材確保のため賃金をあげる必要があるものの、経営悪化により現状維持で手一杯の状況。2024年4月から開始する働き方改革によりさらにドライバー不足が深刻化する見込み。
 - さらなる減便・廃止の可能性
- 高校生へのアンケートによると、公共交通を利用していない生徒のうち約3割が“公共交通機関を利用したい”と回答。（理由は「送迎してくれる家族の負担を減らしたいから」が最多の44.6%）

[公共交通関連業種別運送収入割合の推移]



[バス運転者数の推移]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに
誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現

公共交通機関利用者数をコロナ前水準 (9,831万人) を上回る 1 億人へ
(69,077千人 2020年度 ⇒ 100,000千人 2026年度)

取組の柱

① 地域公共交通の担い手確保

地域公共交通の維持に不可欠な担い手確保に官民連携で取り組む

公共交通関連運転手数を
コロナ前水準 (2019年) まで回復

県内乗合バス事業者運転手数
1,313人 ⇒ 1,500人
2023年 2028年
県内タクシー事業者運転手数
2,571人 ⇒ 3,200人
2023年 2028年

② 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

行政の主体的関与により県民生活に必要な交通ネットワークの構築・維持

地域公共交通計画を策定する市町村の割合を 7 割以上に

策定累計市町村数
45市町村 ⇒ 53市町村
2024年 3月 2028年度

③ 利用しやすい地域公共交通の実現

利便性の向上を図り「利用しやすくなる」公共交通へ

県内全路線バスのデータ整備で常に最新データを確認可能に

オープンデータ整備率
74.1% ⇒ 100%
2024年 4月 2028年度

3 取組・検討の状況

〔持続可能で最適な地域公共交通システムの構築〕

- ▶ 交通事業者・国・市町村等の関係者からなる法定協議会を計2回開催し、長野県地域公共交通計画策定に向けて、具体的な施策、関係者間の役割分担や推進体制について意見交換を実施した。

〔地域間幹線バス路線の確保・維持〕

- ▶ 乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費、車両減価償却費を支援した。
- ▶ 地域間幹線バス路線を運行する事業者に県で購入したバス車両を貸与することにより、バス路線の維持や事業者の負担軽減を図った。



県で購入したバス車両



第6回長野県公共交通活性化協議会

〔県内地域鉄道における安全・安定運行の維持と利便性の向上〕

- ▶ 地域鉄道事業者が行う、車両更新、マクラギPC化、鉄道橋梁補強等の鉄道の安全性を確保する設備整備を支援した。



PC化したマクラギ

〔MaaSの基盤づくり〕

- ▶ 路線バスにおけるキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカードの導入経費を支援した。

4 今後の取組の方向性

◆ 地域公共交通の担い手確保

- ▶ 県外から移住し、県内バス会社に勤務するバスドライバーに対し、移住支援金を支給する。
- ▶ バス、タクシー、トラック業界の人材確保に向け、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーを開催する。
- ▶ 退職自衛官や消防士に対して、セカンドキャリアとしての地域公共交通分野アプローチを実施していく。

◆ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- ▶ 県内バス路線のネットワーク等の基盤強化を図るため、県有民営方式によるバス車両導入台数の拡大を図る。
- ▶ 長野と飯田を結ぶ高速乗合バス路線を維持するため、運行に必要な経費を助成する。
- ▶ 大糸線の利用促進を図るため、関西圏からの誘客等をターゲットとした旅行商品の造成等による集中的な観光プロモーションを展開する。
- ▶ 日本版ライドシェアの導入を含め、タクシー協会と連携して供給不足の解消を図る。
- ▶ 交通空白地の輸送確保に向け、自家用有償旅客運送を行うNPO等に事業開始に必要な経費を補助する。

◆ 利用しやすい地域公共交通の実現

- ▶ 公共交通利用の拡大に向け、乗合バスへの地域連携ICカードの導入支援など交通DXを推進する。
- ▶ 鉄道会社による駅のバリアフリー設備の整備を支援し、誰もが安心して移動できる環境づくりを推進していく。

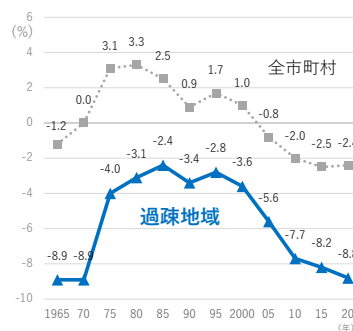
1 課題認識

農山村地域には、様々な課題がある一方で、高いポテンシャルを持つ地域資源が存在

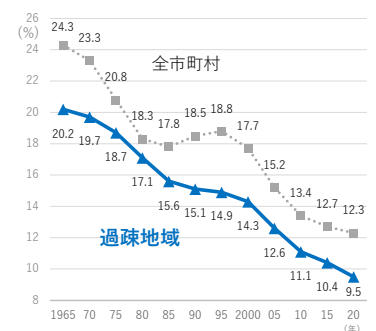
人口減少による構造的課題や価値観の変化を「未来に向けた変革を生むチャンス」と捉え果敢に挑戦

- 農山村地域では、都市部に比べて著しく人口減少や若年者比率の低下が続いており、産業の担い手不足や、条件不利性など様々な課題を抱えている。
- 一方で、農山村地域は、豊かな自然や原風景・歴史・文化・特産品など高いポテンシャルを持つ資源を有し、様々な資源の供給、災害の防止など多面的・公益的機能を担っていることに加え、地域の強い絆や助け合いの精神が根付いている。
- また、近年の地方で暮らすことへの関心の高まりや、テレワークの普及により時間や空間に捉われない働き方が可能になったこと、Z世代が社会人となり始めたことなどを契機として、従来の価値観に変化が生まれている。
- 将来にわたって持続可能な地域となるためには、地域に今ある資源を磨き上げ、魅力を最大限に活用して、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要。

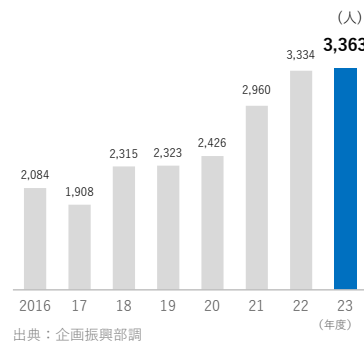
[過疎地域の人口増減率推移]



[過疎地域の若年者比率推移]



[本県への移住者数の推移]



[高いポテンシャルを持つ資源]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

持続可能な地域となるため 地域資源を日本・世界で類のないレベルに磨き上げ
オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造

輝く農山村地域創造に取り組む市町村：5市町村程度（2023～2027年度）

- 全市町村に意向調査
- 地域資源を核として地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている市町村を選定

県の主な支援策

- 県組織を挙げた人的・技術的な支援
- 新たな財政的支援
- 地域づくり支援組織による伴走支援

地域資源を磨き上げて

オンリーワンの魅力づくり

様々な分野で活用し

地域内外を更に巻き込む



取組の流れ・イメージ

3 取組・検討の状況

「輝く農山村地域」創造に向け、飯綱町・根羽村と共に取組開始

- 2023年度は、全市町村に意向調査を実施し、外部有識者を交えた現地調査等を踏まえて、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている飯綱町・根羽村の2町村を選定。
- 飯綱町は、受け継がれてきた和りんごの活用等の「日本一のりんごの町」へ向けたオンリーワンの取組、GXの視点を踏まえた「りんごレザー®」等のりんご関連新ビジネスの創出、りんごを通じた都市農村交流を推進中。
- 根羽村は、村民全世帯が山持ちかつ村全体の森林が森林管理（FM）認証林であり、村産材から木の糸（天然繊維）を製造する等循環経済に向けた取組や村外との連携・交流などを推進中。
- 2町村の取組は地域課題解決や産業振興だけでなく、地域資源を様々な分野で活用し、環境問題や大量生産・大量消費などの社会問題の解決、新たな価値の創出に繋がるもの。
- まずは2町村と「輝く農山村地域」創造に向けて2024年度から本格的に取組を開始。



りんごレザー®製品



りんご栽培等を通じた都市農村交流



木の糸（天然繊維）製品



山地酪農

4 今後の取組の方向性

飯綱町・根羽村において、地域資源を核として、地域内外を巻き込みながら取組推進更に、社会変革への視点も踏まえた展開が見込まれる地域を新たに選定し取組拡大へ

◆選定市町村（飯綱町・根羽村）への支援

① 県組織を挙げた人的・技術的な支援

両町村への県職員の派遣や、町村ごとに関係部局、地域振興局及び試験研究機関等による支援チームを構成

② 新たな財政的支援

1市町村当たり3年間最大5,000万円の補助金制度を創設
地域資源の磨き上げや地域内外の更なる巻き込みのための取組を支援

③ 地域づくり支援組織による伴走支援

地域づくりの専門家による取組推進に向けた課題や優位性の分析、助言、合意形成支援
本プロジェクト取組状況の発信支援等

参考：2町村の今後の取組の方向性

飯綱町

- りんご生産者・生産面積減少に歯止めをかけ、関連産業も含め市場規模の拡大
- 町産りんごの強みを活かしたブランド力強化
- りんごを通じた関係人口創出から移住・定住、就農者増へ

根羽村

- 根羽の森や木で創るサーキュラーエコノミープロダクツの拡大
- 主伐・再造林など森林資源の循環利用に加え、木材以外の新たな経済価値創出
- 村民と村外プレイヤーが共創し森をフィールドに関係人口拡大

◆社会変革への視点も踏まえた展開が見込まれる地域を新たに選定

- 「輝く農山村地域」創造プロジェクトの趣旨を市町村に説明し、追加募集を実施。
- 飯綱町や根羽村と同様、DX・GX等社会変革への視点を踏まえた展開が見込まれる地域を新たに選定し、取組拡大を図っていく。